

沖縄振興交付金事業等の内閣府点検評価結果 (令和6年度 期中点検)

事業名	留意事項
【沖縄県】 沖縄国際物流ハブ 活用推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度の県外商談補助における成約率、県内輸出事業者による沖縄からの年間輸出額が前年度と比較して大きく下がっている。成約率、年間輸出額は本事業の大切な成果目標であるため、何らかの対策を講じる必要があるのではないか。 ・ 同じことを漫然とやり続けているのではないことが分かるような指標を設定して、業績管理していただく必要があるのではないか。 ・ 活動目標の実績が目標を高く上回っていることから、目標値の設定を再検討してはどうか。 ・ アフターコロナを機に今後は輸出拡大が期待できることから、成果目標の目標額の引き上げを検討しても良いのではないか。
【沖縄県】 IT 人材高度化支援 事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業内容と講座ニーズのミスマッチが生じていないかを検証し、講座メニューについてもPDCAサイクルのもとで改善を図って欲しい。 ・ 継続事業なのに効率化されずに同じように事業を続けているように見受けられるが、受益者からの売上で費用弁償すればよい性質の事業ではないだろうか。 ・ 目標値が必要性ではなく実績値に基づいて設定されているため、目標の設定方法が適切だとは言えないのではないか。 ・ 企業および求職者双方の相談支援を事業内容としているため、企業側からの評価が明らかになる目標の設定も検討してはどうか。
【沖縄県】 パーソナル・サポー ト事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や医療機関等の専門機関との連携強化によって効率的な支援を提供できる可能性があることから、そうした関係機関との連携強化による事業効率性の改善に期待する。 ・ 就職困難者支援では、就職率だけではなく、定着度合いや収入のレベルも事後評価等により検証する必要があるのではないか。 ・ 相談が長期化する傾向にあるとのことであったが、その要因を分析して組織的な対応方法を考えるなどの対策も必要ではないか。
【沖縄県】 国内需要安定化事 業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本事業以外の様々な外部要因が「入域観光客数」に影響を与えると考えられるため、本事業の効果を測れる成果指標を追加設定すべきではないか。 ・ 単年度で効果を検証するためのデータが揃わないという課題があるが、本事業の目的の一つは、「量」から「質」への転換であるため、入域観光客数に限らない多様な指標の設定を期待する。 ・ 海外では、アグリツーリズムやアルベルゴディフーズなど自然や歴史という資源を活かした、質を重視したツーリズムが活発に展開されている。このような事例も参考にして次の手を検討いただきたい。 ・ すでにブランド力を持っている沖縄がこれ以上従来型のイベント出展というプロモーションに固執する必要はないのではないか。

<p>【那覇市】 放課後まなび支援 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育サービスを受けるための費用の一部を支援」という方法が児童の学力向上に繋がっているのかを検証する必要があり、児童の学力を継続的に追跡調査するなど、事業と学力向上に関する因果関係の検証が必要ではないか。 ・成果目標について、もう少し高い目標を掲げて事業推進していただくことも検討いただきたい。 ・現在の成果指標では、この事業がなかったときにどうなるのかという事業の効果を判断できないので、事業の効果を測ることのできる成果指標を設定する必要があるのではないか。
<p>【宜野湾市】 児童生徒等相談事 業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標（指標）設定の根拠については、他の取り組み事例などを参考にしながら再検討していただきたい。 ・現在の指標は「適応や状況改善に向けた変容」とあるが、これに加えて、支援対象となった児童生徒との相談の中で、1) 目標とする成果を自分で決める、2) どの程度達成できているかを自分で確認することなどの「行動目標」を立て、自ら評価した結果を指標の一つとすることも検討してはどうか。 ・令和5年度の配置数は令和4年度の職員配置数より少ないのに、実績があまり変わらないため、有資格者ではない青少年教育相談指導員の配置数を再検討すべきではないか。 ・本事業にて臨床心理士や青少年教育相談指導員を会計年度職員として採用しているが、本事業の将来の自走を目指す時、事業の中心を支える人材を確保する仕組みをどのように構築するか、自治体や教育委員会とのさらなる工夫を検討すべきではないか。
<p>【沖縄市】 新商品開発等支援 事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・新商品の販売額の目標に対し、それを上回る公金を投入し続けるという事業であり、非効率ではないか。 ・ワークショップ開催数については、開催数だけでなく、その内容等を評価できるような指標があると望ましい。 ・現在の成果指標では、この事業がなかったときにどうなるのかという事業の効果を判断できないため、事業の効果を測ることのできる成果指標を設定する必要があるのではないか。

沖縄振興交付金事業等の内閣府点検評価結果 (令和6年度 事後評価)

<p>【沖縄県】 環境制御型循環式 生物生産技術開発 事業</p>	<ul style="list-style-type: none">・ 予算措置も含めて、技術開発等のための研究環境をどの程度担保できたのかを検証する必要があるのではないか。・ 本事業によって育成された種苗を譲り受けた漁業関係者の養殖生産額の推移を確認することも、実証的な数値として必要になるのではないだろうか。・ 沖縄県の養殖漁家の経営が不安定化することによって、どのような公益がどのくらい毀損するのか等が十分に説明されていないのではないか。
---	--